

第3回 北浦水質改善計画検討会 議事概要

1. 日時

令和3年7月16日(金) 14:10~16:00 (10:30~13:40まで北浦北部を視察)

2. 場所

霞ヶ浦環境科学センター 多目的ホール

3. 出席者(順不同)

(委員)

筑波大学名誉教授 福島 武彦 (座長)

茨城大学 地球・地域環境共創機構 流域圏環境部門 助教 増永 英治

国立研究開発法人 国立環境研究所 気候変動適応センター

気候変動影響観測研究室 室長 西廣 淳

国立研究開発法人 国立環境研究所 地域環境保全領域

環境管理技術研究室 シニア研究員 富岡 典子

国立研究開発法人 国立環境研究所 生物多様性領域

生態系機能評価研究室 室長 松崎 慎一郎

国立研究開発法人 土木研究所 水環境研究グループ

河川生態チーム 上席研究員 (兼 自然共生研究センター長) 中村 圭吾

国立研究開発法人 土木研究所 水環境研究グループ 水質チーム 上席研究員 山下 洋正

(欠席：茨城大学農学部 地域総合農学科 教授 黒田 久雄

東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 木内 豪)

(行政委員)

茨城県 県民生活環境部 環境対策課 課長 江幡 一弘

(代理出席：課長補佐(技術総括) 小川 邦彦)

独立行政法人 水資源機構 利根川下流総合管理所 所長 小島 幸康

国土交通省 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所 所長 小櫃 基住

(事務局)

国土交通省 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所

4. 議事

流入負荷抑制対策の方針について

8期湖沼水質保全計画の記載内容について

既往湖内湖浄化施設の浄化特性について

5. 議事要旨

■流入負荷抑制対策の方針について

- ・国が当面の対策として実施する巴川（鉾田川）流入負荷抑制対策については、汚濁源となる細粒土砂の捕捉・沈降を湖内にて図る施設整備を、複数タイプの比較検討や試験施工・段階施工など整備方法の検討も行い具体化していきたい。
- ・対策については、湖沼水質保全計画（第8期）へ位置づけるとともに、自然環境が有する多様な機能を活かす「グリーンインフラ」の考えを取り入れた流域治水の取り組みとしても推進していく考えである。
- ・巴川（鉾田川）の流入負荷抑制対策については、流域で実施することも重要であり、より効果的な対策とするためには、茨城県などと連携した、県・市（堤内地）と国（湖内）による一体的な対策の実施について、今後、関係する行政との協議により可能性を検討していく考えである。
- ・湖内の対策は、水質浄化と共に湖岸の植生自体を再生させる機能を持たせることも一つポイントになる。
- ・河口部周辺の耕作放棄田や湿地帯は、かつての湿地帯の中で農業を行っていた頃の地形が残っている場所であり、お米の生産に加えて、水質浄化、魚の産卵場や鳥の生息場、観光地などのグリーンインフラとしても魅力的な地域である。
- ・グリーンインフラの整備では「多機能性」が重要であり、地域の方たちがいろいろな目的で活用でき、魅力ある街づくりにつながることが出来るとよい。
- ・植生帯の浸食防止・拡大や水害リスクの軽減など新しい観点を取り入れている中で、水質改善とそれ以外の機能を整理しつつ検討を進めることが望ましい。
- ・今後の検討に際し、委員からも施設整備のアイデアについて提示いただき、事務局が整理した上で、それらも踏まえ、調査や配置検討を議論していく。

■8期湖沼水質保全計画の記載内容について

- ・巴川（鉾田川）河口部周辺に限らず、「流域の生態系の機能を活用していく」という姿勢を文案に入れていただくとよいのではないかと。
- ・流域治水やグリーンインフラの記載にあたり、わかりやすく水質保全計画にふさわしい表現となるよう検討してほしい。

■既往湖内湖浄化施設の浄化特性について

- ・事例を調べるのも大事であり、海外の類似事例（ハンガリーのバラトン湖、デンマークのスキヤーン川、中国のアーハイ湖）も参考になる。

施設検討での留意点として

- ・既存の湖内湖浄化施設は、水域の閉鎖性を強めて沈殿を促進する方法であるが、今回の議論により、閉鎖性を緩やかにする方向性も提案されていることから、効果評価をどう考えていくかが重要となる。
- ・構造物設置の基礎情報となる地盤については早めに把握しておく必要がある。また、「地

形特性を活かして整備する」ことは非常に重要なことで、人工的な形ではなく地形に馴染むようなデザインを考えることが重要である。

以上

※流域治水

近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策

※グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組み



会議は、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保、除菌等による感染対策を実施し、開催しました。